

## 第39回 海外事業活動基本調査（2009年7月調査）概要

### 2008年度における現地法人の動向は

- ・ 海外生産比率は17.0%、9年ぶりに低下。
- ・ 売上高、経常利益、設備投資額などの主要項目が、軒並み前年度に比べ2桁の大幅減少。
- ・ 中国の全地域に占める現地法人数の割合は拡大。
- ・ 製造業現地法人から日本への販売比率及び日本からの調達比率は低下。
- ・ 進出先の国・地域における製品・サービスの市場シェアについては、約7割の企業が「シェアを確保できていない」と回答。
- ・ 現地法人の技術水準については、7割以上の企業が「日本と同等」と回答。

### 今回調査のポイント

#### 1. 海外生産比率は、17.0%、9年ぶりに低下。

前年度、過去最高を更新した製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）は、17.0%、前年度と比べ▲2.1%ポイント低下。

#### 2. 売上高、経常利益、当期純利益、当期内部留保額、設備投資額ともに2桁の大幅減少。

売上高は、201.7兆円、前年度比▲14.6%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみ  
の比較では▲15.5%減）

経常利益は、7.3兆円、同▲35.8%減少（同▲40.2%減）

当期純利益は、4.5兆円、同▲42.4%減少（同▲46.3%減）

当期内部留保額は、1.8兆円、同▲49.8%減少（同▲64.7%減）

設備投資額（製造業）は、3.6兆円、同▲14.7%減少（同▲16.9%減）

いずれの項目も製造業の減少幅が大きい。また、地域別にみると、北米、アジア、ヨーロッパともに減少。なかでも北米の減少幅が大きい。

#### 3. 中国の全地域に占める現地法人数の割合は拡大。

アジアは全地域の6割を占め、そのうち、半数は中国に分布。

中国及びベトナム、インド等のその他アジアの割合は拡大傾向で推移。

#### 4. 現地から日本への販売比率及び日本からの調達比率は低下。

製造業現地法人の日本への販売比率<sup>注1</sup>は、1999年度と比べると、北米は▲0.7%ポイント低下、アジアは▲4.2%ポイント低下、ヨーロッパは▲0.6%ポイント低下。

製造業現地法人の日本からの調達比率<sup>注2</sup>は、1999年度と比べると、北米は▲16.7%ポイント低下、アジアは▲0.2%ポイント低下、ヨーロッパは▲3.6%ポイント低下。

注1. 販売比率：当該地域における売上高に占める割合

注2. 調達比率：当該地域における仕入高に占める割合

#### 5. 製品・サービスの市場シェアは、約7割の企業が「確保できていない」と回答。

進出先の国・地域における製品・サービスの市場シェアは、「確保できている」「拮抗している」「確保できていない」のうち、「確保できていない」と回答した企業は約7割。

新興国の市場において「確保できていない」と回答した企業の割合は約8割。

#### 6. 現地法人の技術水準については、7割以上の企業が「日本と同等」と回答。

製造形態が分業、一貫生産の企業ともに、現地法人の技術水準は「日本と同等」と7割以上の企業が回答。

過去の調査結果と比べると、「日本と同等」と回答した企業の割合は1996年度の約5割から2008年度には7割以上に拡大。また、「日本より低い」と回答した企業の割合は、1996年度の約4割から2008年度には約2割に縮小。

## 1. 現地法人分布の状況

- ・2008年度末における現地法人数は、1万7658社。製造業が8,147社、非製造業は9,511社。全産業に占める割合は、製造業が46.1%（前年度と比べ▲3.6%ポイント低下）、非製造業が53.9%（同3.6%ポイント上昇）（1表）。
- ・地域別にみると、北米、アジア、ヨーロッパの現地法人数は、各地域で増加。
- ・アジアは10,712社と全地域の6割を占め、なかでも中国は5,130社（全地域に占める割合が29.1%、前年度と比べ1.2%ポイント上昇）、ベトナム、インド等のその他アジアは619社（同3.5%、同0.5%ポイント上昇）と全地域に占める割合は拡大傾向にある（2表、1図）。

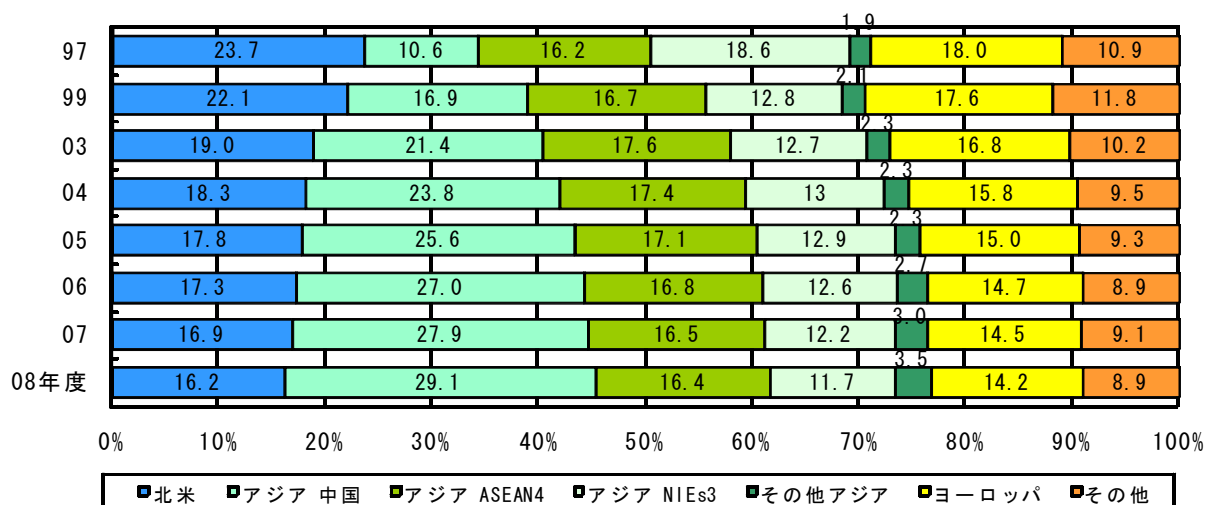
1表 業種別現地法人分布

		(単位：社、%)			
	08年度末 現地法人数	主要業種別構成比			
		07年度 構成比	08年度 構成比	ポイント差	
全産業	17,658	100.0	100.0	-	
製造業	8,147	49.7	46.1	▲ 3.6	
		100.0	100.0	-	
食料品	406	4.9	5.0	0.1	
繊維	405	4.7	5.0	0.3	
木材紙パ	118	1.5	1.4	▲ 0.1	
化学	1,022	12.9	12.5	▲ 0.4	
石油・石炭	46	0.5	0.6	0.1	
窯業・土石	219	2.3	2.7	0.4	
鉄鋼	283	3.2	3.5	0.3	
非鉄金属	255	3.0	3.1	0.1	
金属製品	328	3.8	4.0	0.2	
はん用機械	275	4.1	3.4	▲ 0.7	
生産用機械	449	4.8	5.5	0.7	
業務用機械	250	3.4	3.1	▲ 0.3	
電気機械	582	7.3	7.1	▲ 0.2	
情報通信機械	962	13.6	11.8	▲ 1.8	
輸送機械	1,619	19.4	19.9	0.5	
その他の製造業	928	10.6	11.4	0.8	
非製造業	9,511	50.3	53.9	3.6	
		100.0	100.0	-	
農林漁業	95	1.1	1.0	▲ 0.1	
鉱業	151	1.8	1.6	▲ 0.2	
建設業	275	3.3	2.9	▲ 0.4	
情報通信業	567	5.5	6.0	0.5	
運輸業	1,062	12.3	11.2	▲ 1.1	
卸売業	4,821	51.0	50.7	▲ 0.3	
小売業	466	4.8	4.9	0.1	
サービス業	1,080	9.2	11.4	2.2	
その他の非製造業	994	11.0	10.5	▲ 0.5	

2表 地域別現地法人分布

		(単位：社)	
		07年度	08年度
全地域		16,732	17,658
北米		2,826	2,865
アジア		9,967	10,712
	中国	4,662	5,130
	ASEAN4	2,763	2,891
	NIEs3	2,036	2,072
	その他アジア	506	619
ヨーロッパ		2,423	2,513
その他		1,516	1,568
構成比		(単位：%)	
		07年度	08年度
全地域		100.0	100.0
北米		16.9	16.2
アジア		59.6	60.7
	中国	27.9	29.1
	ASEAN4	16.5	16.4
	NIEs3	12.2	11.7
	その他アジア	3.0	3.5
ヨーロッパ		14.5	14.2
その他		9.1	8.9

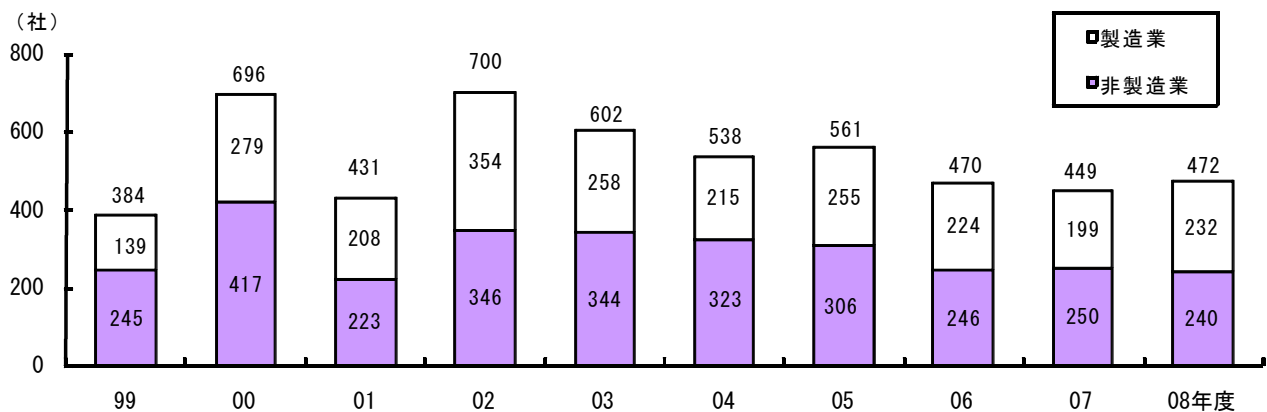
1図 現地法人の地域別分布比率の推移



## 2. 現地法人の撤退及び進出の状況

- ・2008年度に進出先から撤退<sup>注1</sup>した現地法人数は、472社（前年度と比べ23社増）。製造業（232社、同33社増）が増加、非製造業（240社、同▲10社減）は減少（2図）。
- ・撤退比率<sup>注2</sup>は、2.6％（前年度と比べ横ばい）。北米が2.7％（同▲0.5％ポイント低下）と2003年度以降、低下傾向で推移。一方、アジアは2.8％（同0.5％ポイント上昇）と前年度の横ばいから上昇に転じた。なかでも、中国（2.9％、同1.2％ポイント上昇）が上昇に寄与（3表）。
- ・2008年度に進出した現地法人の割合を新規設立・資本参加時期別及び地域別にみると、ヨーロッパ、ASEAN4などに進出した企業の割合が低下、中国、その他アジアなどへの割合が上昇（3図）。

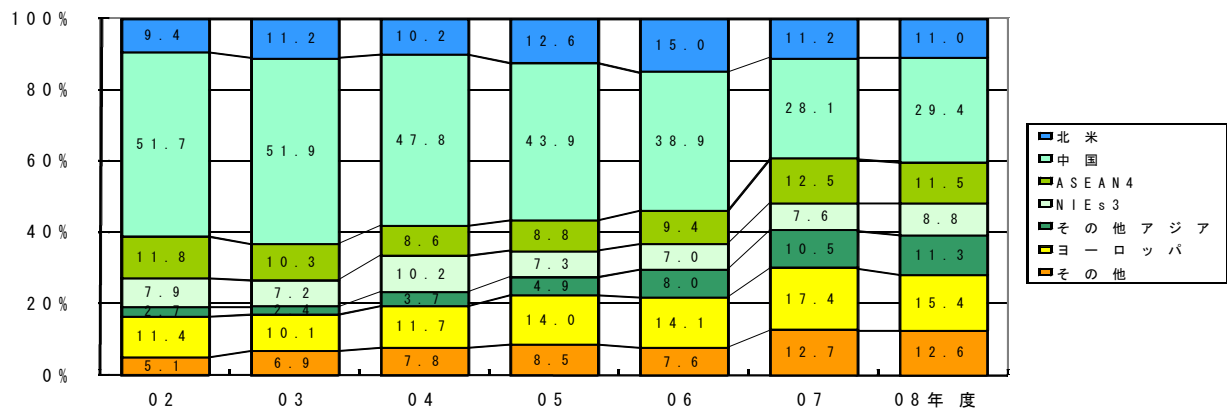
2図 撤退現地法人数の推移



3表 現地法人の地域別撤退数及び撤退比率の推移

	(社) 現地法人の撤退数						(%) 現地法人の撤退比率					
	03	04	05	06	07	08年度	03	04	05	06	07	08年度
全地域	602	538	561	470	449	472	4.2	3.5	3.4	2.8	2.6	2.6
北米	135	136	137	127	94	81	4.9	4.7	4.6	4.3	3.2	2.7
アジア	263	238	241	231	235	303	3.4	2.7	2.6	2.3	2.3	2.8
中国	94	92	109	123	82	151	3.1	2.5	2.6	2.7	1.7	2.9
ASEAN4	87	77	71	52	69	75	3.4	2.9	2.5	1.9	2.4	2.5
NIEs3	77	60	50	45	77	65	4.2	3.0	2.4	2.1	3.6	3.0
ヨーロッパ	105	98	122	57	85	57	4.3	4.0	4.9	2.3	3.4	2.2

3図 新規設立・資本参加時期別現地法人の地域別割合



注1. 撤退とは「解散・撤退・移転」及び「出資比率の低下（日本側出資比率が0%超10%未満となった。）」をいう。

注2. 撤退比率＝08年度撤退現地法人数／（08年度対象現地法人総数＋08年度撤退現地法人数）×100.0

### 3. 現地法人の雇用の状況

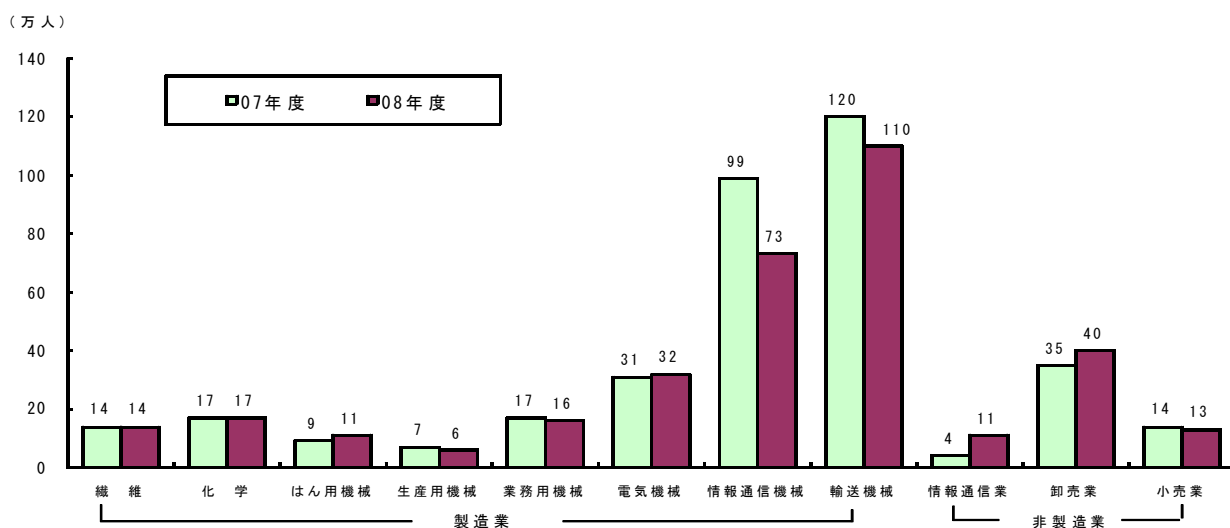
- ・2008年度末における現地法人従業員数は、452万人、前年度比▲4.8%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同▲7.8%減）。製造業（357万人、前年度比▲9.8%減）が減少、非製造業（95万人、同19.9%増）は増加（4表）。
- ・業種別にみると、製造業では輸送機械（110万人、前年度比▲8.5%減）、情報通信機械（73万人、同▲26.6%減）などが減少。非製造業では卸売業（40万人、同13.4%増）、情報通信業（11万人、同167.8%増）などが増加（4図）。
- ・地域別にみると、アジア（321万人、前年度比▲4.8%減）、北米（63万人、同▲5.7%減）、ヨーロッパ（42万人、同▲6.3%減）ともに減少（5図）。
- ・アジアでは、中国（150万人、前年度比▲7.1%減）、ASEAN4（120万人、同▲4.0%減）、その他アジア（26万人、同▲3.4%減）が減少（6図）。

4表 現地法人従業員数の推移

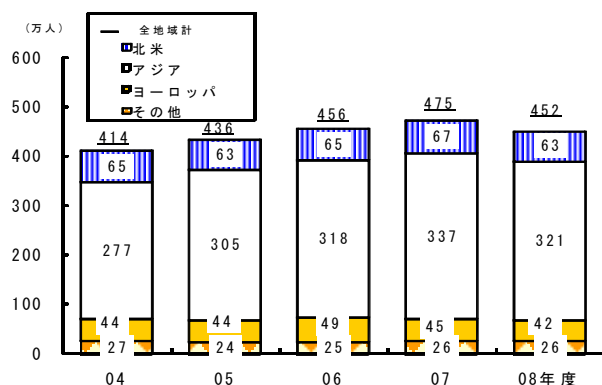
（単位：万人、%）

	04		05		06		07		08年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
全産業	414	9.9	436	5.4	456	4.5	475	4.1	452	▲4.8
製造業	340	9.3	362	6.4	379	4.7	395	4.3	357	▲9.8
非製造業	73	12.6	74	0.6	77	3.7	79	3.6	95	19.9

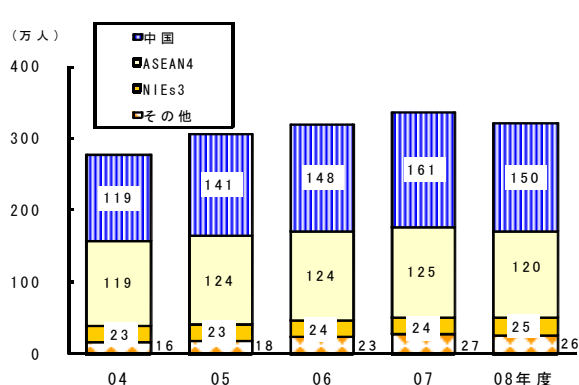
4図 現地法人従業員数（主要業種別）



5図 現地法人従業員数（地域別）



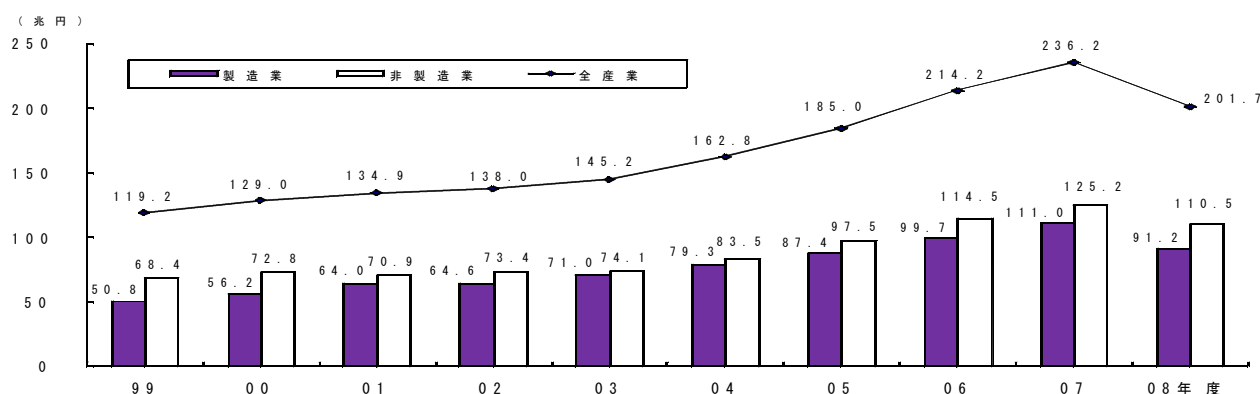
6図 現地法人従業員数（アジア）



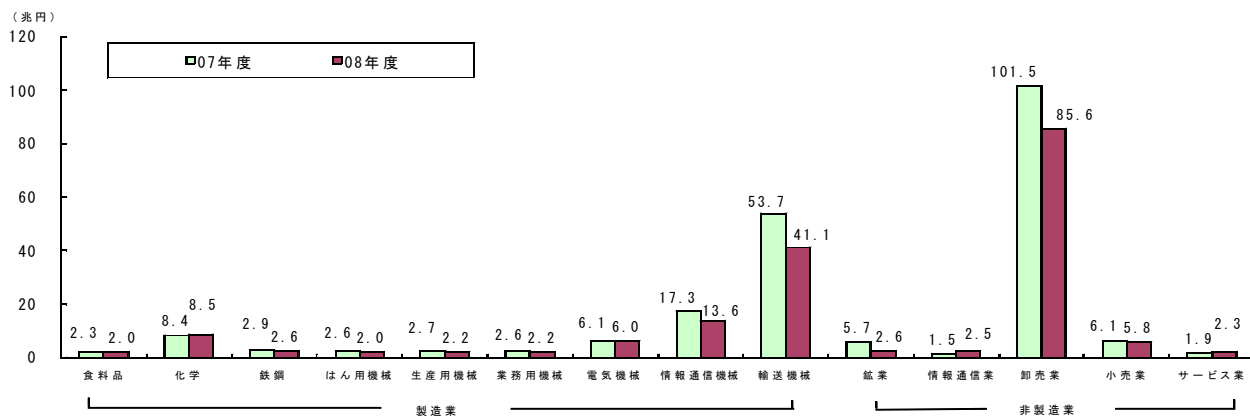
#### 4. 現地法人の売上高の状況

- ・2008年度の現地法人の売上高は、201.7兆円、前年度比▲14.6%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲15.5%減）。製造業（91.2兆円、前年度比▲17.9%減）、非製造業（110.5兆円、同▲11.7%減）ともに減少（7図）。
- ・業種別にみると、製造業では輸送機械（41.1兆円、前年度比▲23.4%減）、情報通信機械13.6兆円、同▲21.2%減）などが減少。非製造業では卸売業（85.6兆円、同▲15.7%減）などが減少（8図）。
- ・地域別にみると、北米（61.9兆円、前年度比▲21.8%減）、アジア（78.1兆円、同▲8.9%減）、ヨーロッパ（42.3兆円、同▲16.6%減）ともに減少。アジアでは、中国、ASEAN4、NIEs3ともに減少（9図、10図）。

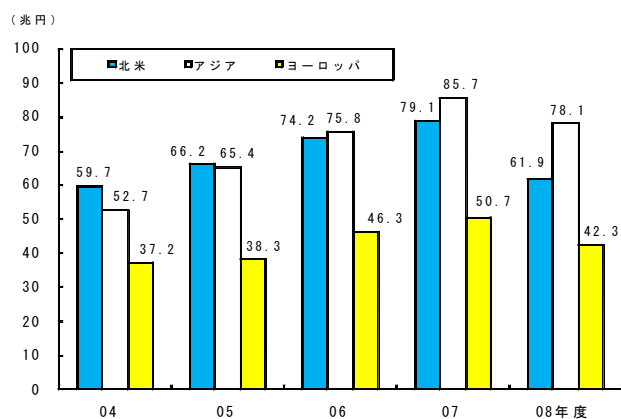
7図 現地法人売上高の推移



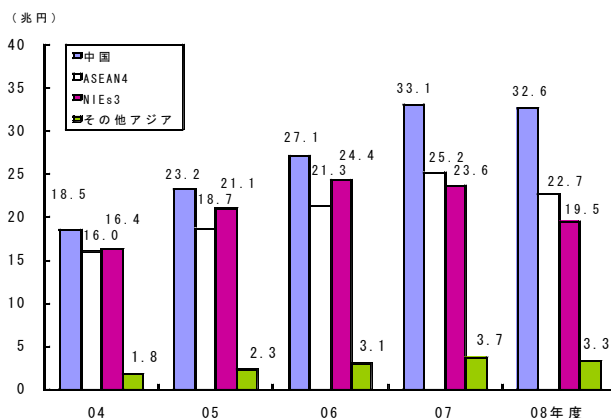
8図 現地法人売上高（主要業種別）



9図 現地法人売上高推移（地域別）



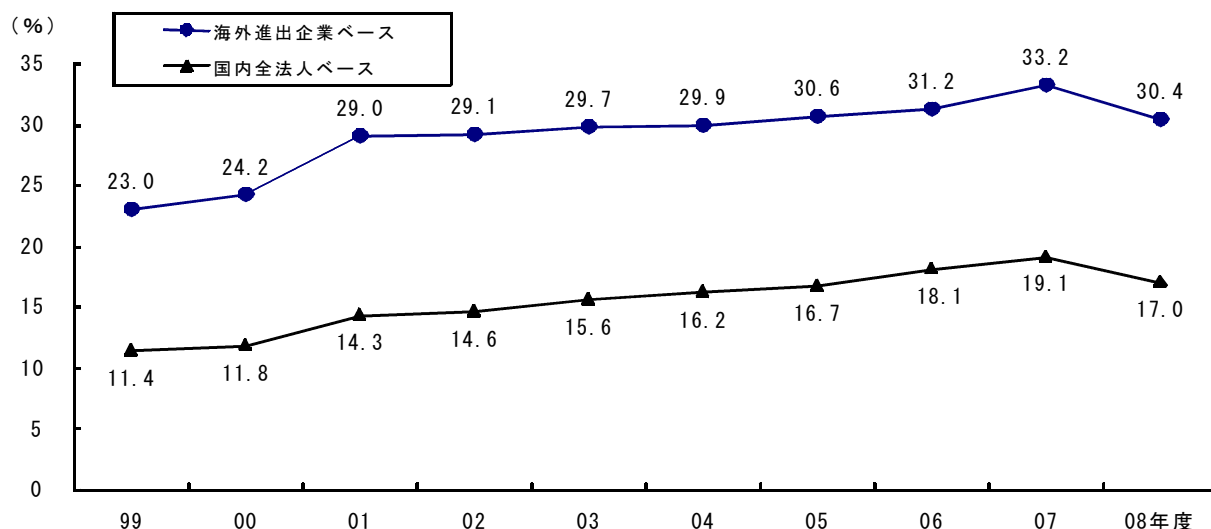
10図 現地法人売上高推移（アジア）



## 5. 海外生産比率

- ・製造業の海外生産比率（国内全法人ベース）<sup>注1</sup>は、17.0%、前年度と比べ▲2.1%ポイント低下と9年ぶりに低下（11図）。
- ・業種別（旧分類）<sup>注2</sup>にみると、情報通信機械が28.1%、前年度と比べ▲4.1%ポイント低下、輸送機械が39.2%、同▲2.8%ポイント低下となるなど、多くの業種が低下（5表）。

11図 海外生産比率の推移（製造業）



5表 業種別（旧分類）海外生産比率の推移（国内全法人ベース（製造業））

（単位：％）

	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08年度
製造業計	11.4	11.8	14.3	14.6	15.6	16.2	16.7	18.1	19.1	17.0
食料品	2.8	2.7	4.5	4.6	4.9	4.4	4.2	4.2	4.9	3.8
繊維	8.2	8.0	6.7	6.6	8.4	7.3	6.3	9.0	11.1	9.5
木材紙パ	3.4	3.8	3.8	4.3	3.8	4.2	3.0	4.7	4.2	4.2
化学	10.3	11.8	12.6	13.4	13.6	15.3	14.8	17.9	16.6	17.4
石油・石炭	1.2	1.4	1.5	2.0	1.6	1.8	2.6	4.4	2.5	1.3
窯業・土石	7.5	8.1	5.2	5.8	5.3	6.3	6.6	12.0	10.7	11.8
鉄鋼	8.9	14.0	16.2	8.9	9.4	10.6	9.6	10.6	11.7	10.3
非鉄金属	9.8	9.4	10.2	10.1	7.9	9.4	10.2	10.3	12.1	11.0
金属製品	1.3	1.6	1.8	1.9	1.6	1.7	2.2	2.6	3.4	2.5
一般機械	11.0	10.8	10.2	10.1	10.7	11.7	13.1	14.3	14.4	12.8
電気機械	17.6	18.0	21.6	21.0	23.4	9.5	11.0	11.8	11.5	13.0
情報通信機械						33.1	34.9	34.0	32.2	28.1
輸送機械	23.4	23.7	30.6	32.2	32.6	36.0	37.0	37.8	42.0	39.2
精密機械	11.0	11.2	12.0	12.9	12.8	12.4	13.8	8.9	9.4	7.9
その他の製造業	4.5	4.6	5.2	6.1	6.0	7.9	9.4	9.7	9.3	9.1

注1. 国内全法人ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋国内法人（製造業）売上高）×100.0

海外進出企業ベースの海外生産比率＝現地法人（製造業）売上高/（現地法人（製造業）売上高＋本社企業（製造業）売上高）×100.0

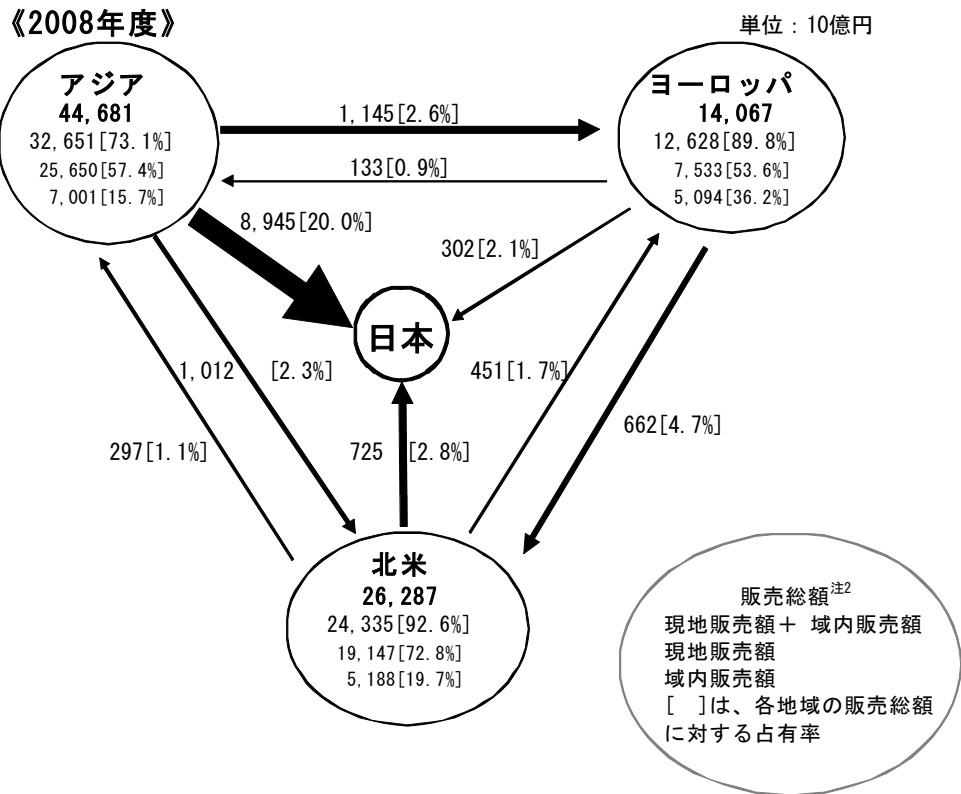
注2. 07年度及び08年度の業種別海外生産比率は、調査結果を旧分類業種で組み替え、集計・算出した。

出典 国内法人売上高：法人企業統計（財務省）

## 6. 製造業現地法人の販売先の状況

- ・2008年度の製造業現地法人の現地及び域内販売比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、北米が92.6%、ヨーロッパが89.8%、アジアが73.1%となり、現地及び域内における消費傾向が続く。
- ・日本への販売比率は、アジアが20.0%、北米が2.8%、ヨーロッパが2.1%。
- ・1999年度と比べると、現地及び域内販売比率は、アジアが上昇。このうち、域内販売比率は、北米、ヨーロッパが上昇。日本への販売比率は各地域ともに低下（12図、6表）。

12図 製造業現地法人の販売先（売上高）の状況



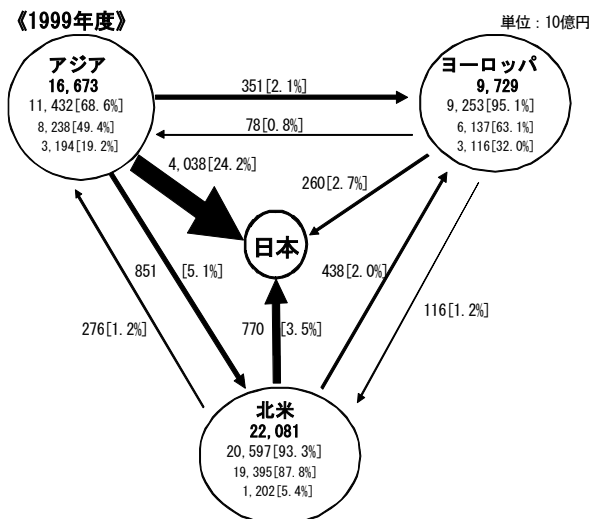
6表 現地・域内販売比率及び日本への販売比率の  
1999年度・2008年度比較

(単位：%)

	現地・域内販売比率		現地販売比率		域内販売比率	
	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度
北米	93.3	92.6	87.8	72.8	5.4	19.7
アジア	68.6	73.1	49.4	57.4	19.2	15.7
ヨーロッパ	95.1	89.8	63.1	53.6	32.0	36.2

	日本への販売比率	
	1999年度	2008年度
北米	3.5	2.8
アジア	24.2	20.0
ヨーロッパ	2.7	2.1



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）

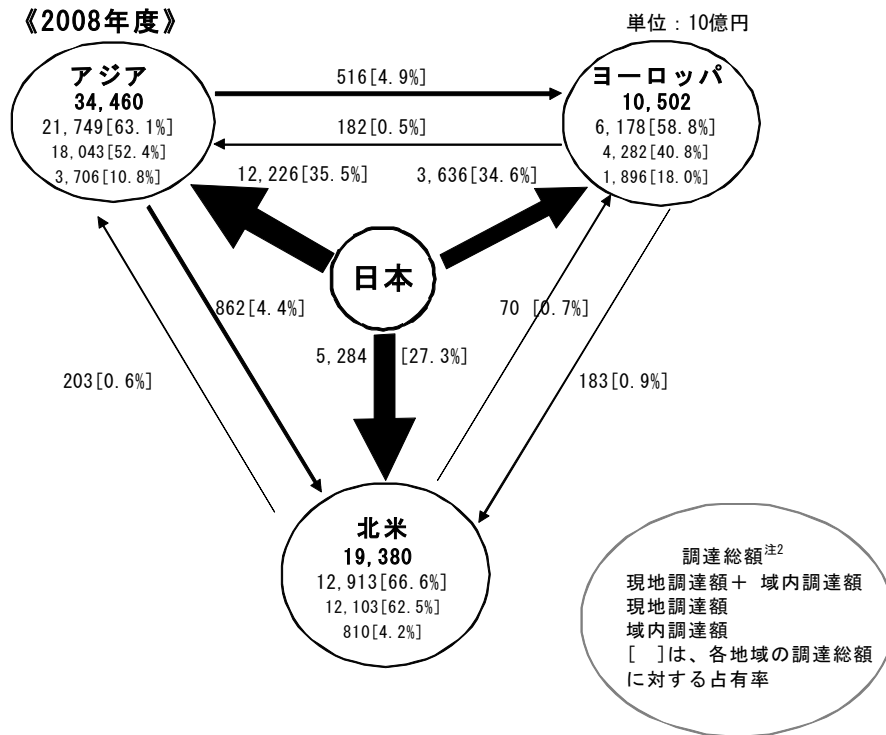
現地・域内販売比率 = 現地・域内販売額（売上高）／地域の総販売額（売上高計）×100.0

注2. 販売総額には、その他の地域への販売額を含む。

## 7. 製造業現地法人の調達先の状況

- ・2008年度の製造業現地法人の現地及び域内調達比率<sup>注1</sup>を地域別にみると、北米は66.6%、アジアが63.1%、ヨーロッパが58.8%と、各地域ともに仕入高のうち約6割を現地及び域内から調達。
- ・日本からの調達比率は、アジアが35.5%、ヨーロッパが34.6%、北米が27.3%。
- ・1999年度と比べると、現地及び域内調達率は、北米、アジア、ヨーロッパともに上昇。一方、日本からの調達比率は、北米、アジア、ヨーロッパともに低下。なかでも北米（▲16.7%ポイント低下）は大幅に低下（13図、7表）。

13図 製造業現地法人の調達先（仕入高）の状況



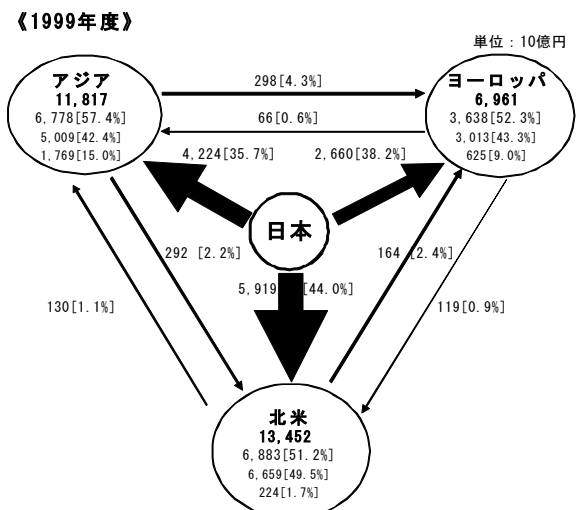
7表 現地・域内調達比率及び日本からの調達比率の  
1999年度・2008年度比較

(単位：%)

	現地・域内調達比率		現地調達比率		域内調達比率	
	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度	1999年度	2008年度
北米	51.2	66.6	49.5	62.5	1.7	4.2
アジア	57.4	63.1	42.4	52.4	15.0	10.8
ヨーロッパ	52.3	58.8	43.3	40.8	9.0	18.0

	日本からの調達比率	
	1999年度	2008年度
北米	44.0	27.3
アジア	35.7	35.5
ヨーロッパ	38.2	34.6



注1. 現地：我が国海外進出企業の立地する国

域内：我が国海外進出企業の立地する国以外の同じ地域（地域区分：北米、アジア、ヨーロッパ等）

現地・域内調達比率 = 現地・域内調達額（仕入高）／地域の総調達額（仕入高計）×100.0

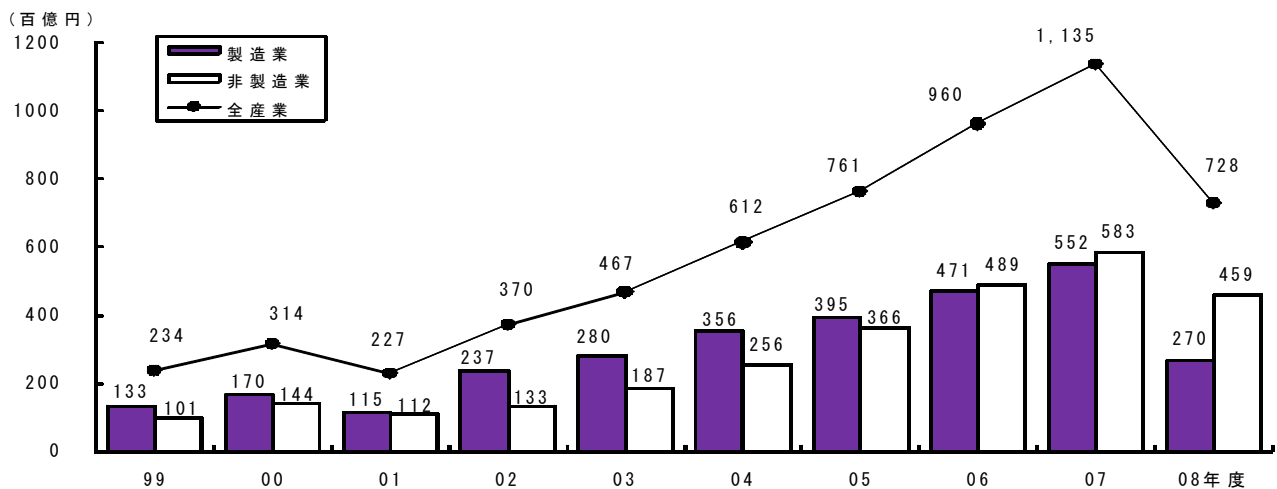
注2. 調達総額には、その他の地域からの調達額を含む。



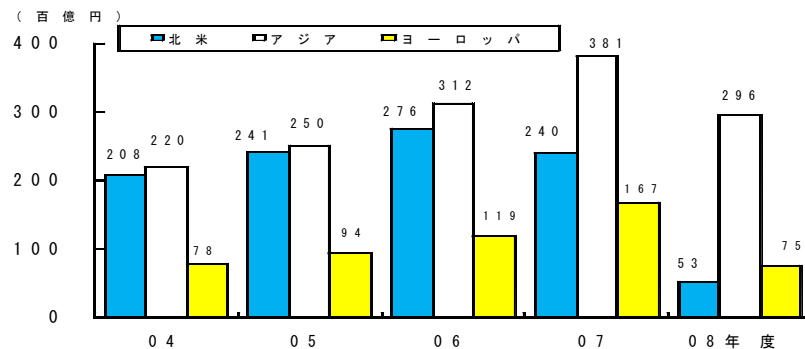
## 8. 現地法人の収益の状況

- ・2008年度の現地法人の経常利益は、7.3兆円、前年度比▲35.8%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲40.2%減）。製造業（2.7兆円、前年度比▲51.1%減）、非製造業（4.6兆円、同▲21.4%減）ともに減少（14図）。
- ・地域別にみると、北米（5306億円、前年度比▲77.9%減）、ヨーロッパ（7453億円、同▲55.3%減）、アジア（2兆9555億円、同▲22.5%減）ともに減少（15図）。
- ・売上高経常利益率<sup>注</sup>は3.5%、前年度と比べ▲1.4%ポイント低下と7年ぶりに低下。国内法人の水準を1.1%ポイント上回った。製造業は3.0%、同▲2.2%ポイント低下したものの、2年連続して国内法人の水準を上回った（8表）。

14図 現地法人経常利益の推移



15図 現地法人経常利益（地域別）



8表 現地法人売上高経常利益率の推移

		(単位: %)						
		02	03	04	05	06	07	08年度
(参考)	全産業	2.8	3.4	3.9	4.2	4.7	4.9	3.5
	製造業	4.1	4.5	4.9	4.8	5.0	5.2	3.0
	非製造業	1.7	2.4	2.9	3.7	4.5	4.7	4.0
	国内法人	2.3	2.7	3.1	3.4	3.5	3.4	2.4
	製造業	3.2	3.9	4.8	5.0	5.3	5.1	2.3
	非製造業	2.0	2.2	2.5	2.8	2.7	2.7	2.4

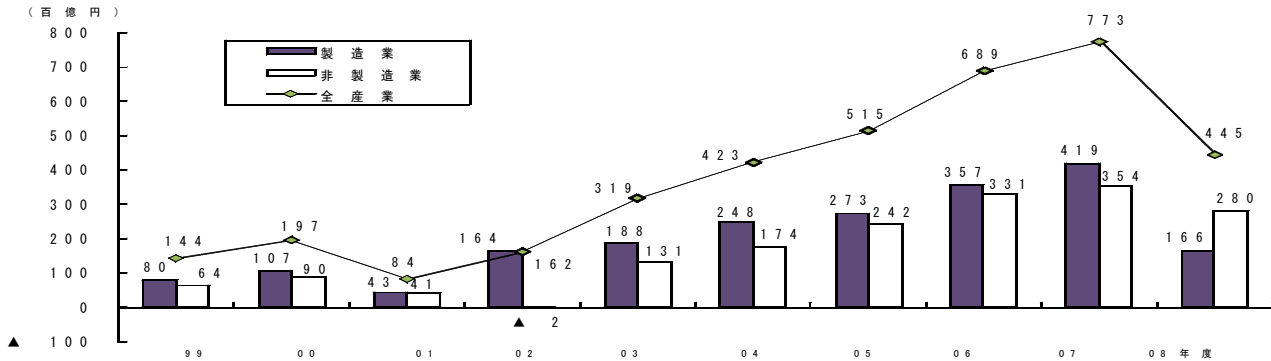
注. 売上高経常利益率＝経常利益／売上高×100.0（経常利益、売上高ともに回答のあった現地法人で算出した。）

出典 国内法人売上高経常利益率：法人企業統計（財務省）

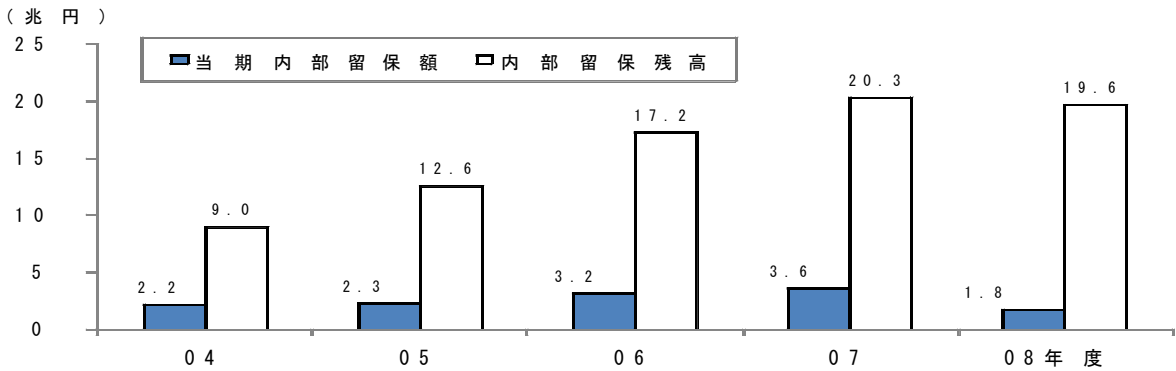
# 9. 現地法人の利益処分の状況

- ・2008年度の現地法人の当期純利益は、4.5兆円、前年度比▲42.4%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲46.3%減）。製造業（1.7兆円、前年度比▲60.4%減）、非製造業（2.8兆円、同▲21.0%減）ともに減少（16図）。
- ・2008年度の現地法人の当期内部留保額<sup>注1</sup>は、1.8兆円、前年度比▲49.8%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲64.7%減）。製造業が同▲81.8%と大幅に減少。
- ・内部留保残高<sup>注2</sup>は、19.6兆円、同▲3.6%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲8.8%減）（17図、9表）。

16図 当期純利益の推移



17図 当期内部留保額及び内部留保残高の推移



9表 当期内部留保額及び内部留保残高

(単位: 億円、%)

	当期内部留保額			内部留保残高		
	2007年度	2008年度	前年度比	2007年度	2008年度	前年度比
全産業	36,497	18,313	▲49.8	203,218	195,892	▲3.6
製造業	18,148	3,304	▲81.8	97,052	90,007	▲7.3
非製造業	18,349	15,008	▲18.2	106,166	105,885	▲0.3

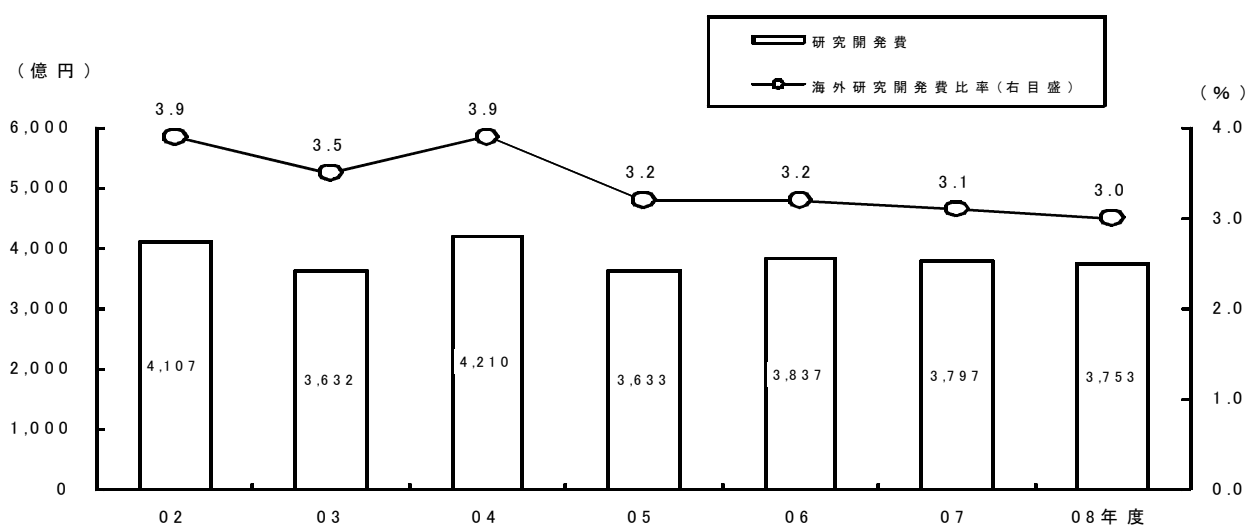
注1. 当期内部留保額＝当期純損益－役員賞与－配当金

注2. 年度末内部留保残高＝自己資本－資本金－資本準備金

## 10. 現地法人の研究開発費の状況

- ・2008年度の製造業における研究開発費は、3753億円、前年度比▲1.2%減少（前年・当年とも提出のあった企業のみとの比較では同▲4.2%減）。
- ・海外研究開発費比率<sup>注</sup>は3.0%、前年度と比べて▲0.1%ポイント低下（18図）。
- ・製造業の1社当たり研究開発費は、3.0億円、前年度比2.4%増加。
- ・業種別にみると、化学、電気機械などが増加。一方、生産用機械、輸送機械などが減少（10表）。
- ・地域別にみると、北米、ヨーロッパが増加、アジアは減少（11表）。

18図 現地法人研究開発費及び海外研究開発費比率の推移（製造業）



10表 製造業の1社当たりの研究開発費（主要業種別）

（単位：百万円、%）

	07年度	08年度	前年度差	前年度比
製 造 業	296	303	7	2.4
化 学	409	513	104	25.4
はん用機械	187	166	▲ 21	▲ 11.2
生産用機械	260	208	▲ 52	▲ 20.0
業務用機械	232	210	▲ 22	▲ 9.5
電気機械	229	296	67	29.3
情報通信機械	586	595	9	1.5
輸送機械	386	364	▲ 22	▲ 5.7

11表 製造業の1社当たり研究開発費（地域別）

（単位：百万円、%）

	07年度			08年度		
		前年度差	前年度比		前年度差	前年度比
全地域	296	▲ 10	▲ 3.3	303	7	2.4
北米	588	▲ 54	▲ 8.4	647	59	10.0
アジア	131	22	20.2	123	▲ 8	▲ 6.1
ヨーロッパ	564	▲ 68	▲ 10.8	662	98	17.4

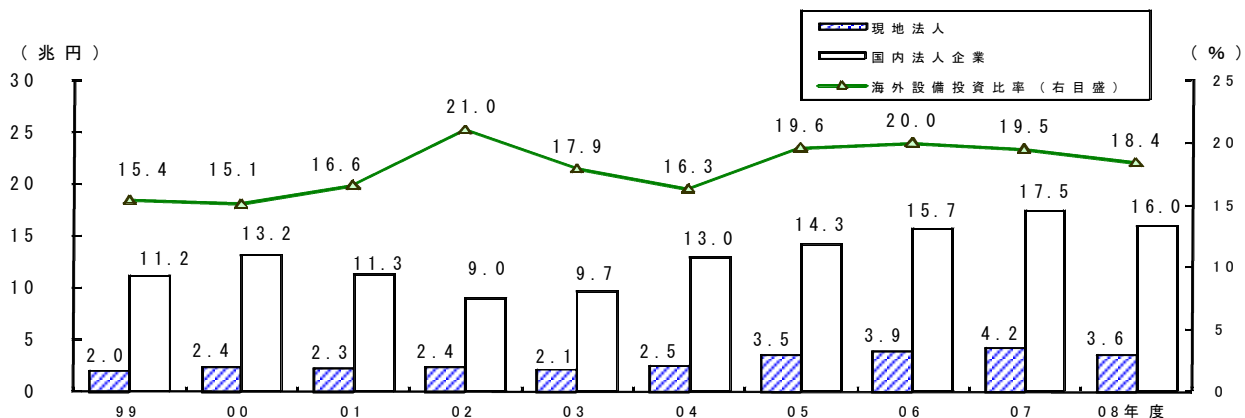
注. 海外研究開発費比率＝現地法人研究開発費／（現地法人研究開発費＋国内研究開発費）×100.0

出典 国内研究開発費：科学技術研究調査報告（総務省）における「会社等の社内使用研究費（費用額）」

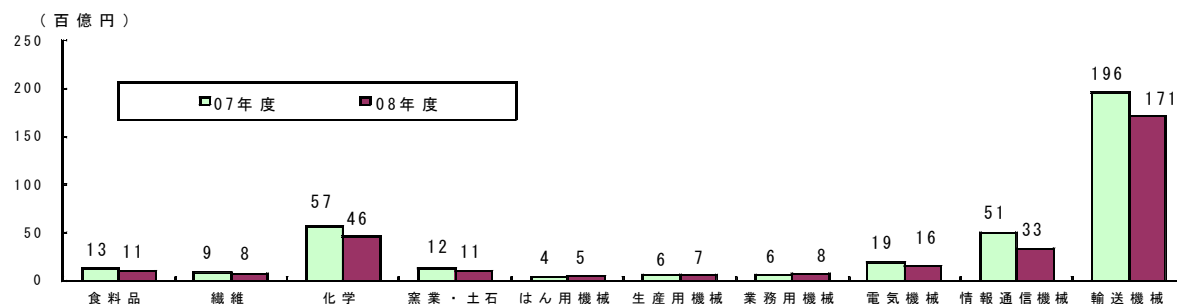
## 1 1. 現地法人の設備投資額の状況

- ・2008年度の製造業における現地法人の設備投資額は、3.6兆円、前年度比▲14.7%減少と5年ぶりに減少（前年・当年とも提出のあった企業のみと比較では同▲16.9%減）。海外設備投資比率<sup>注</sup>は、18.4%、前年度と比べ▲1.1%ポイント低下（19図）。
- ・設備投資額を業種別にみると、輸送機械（前年度比▲12.7%減）、化学（同▲19.7%減）、情報通信機械（▲33.8%減）などが減少（20図）。
- ・地域別にみると、アジア（前年度比▲9.2%減）、北米（同▲18.9%減）、ヨーロッパ（同▲8.0%減）ともに減少。アジアでは、ASEAN4、中国、NIEs3ともに減少（21図、22図）。

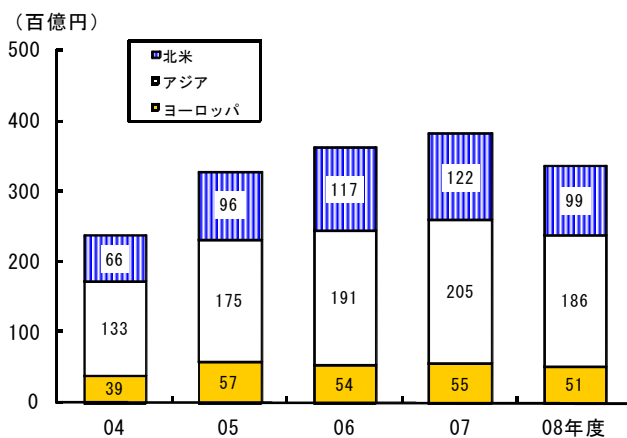
19図 現地法人設備投資額の推移（製造業）



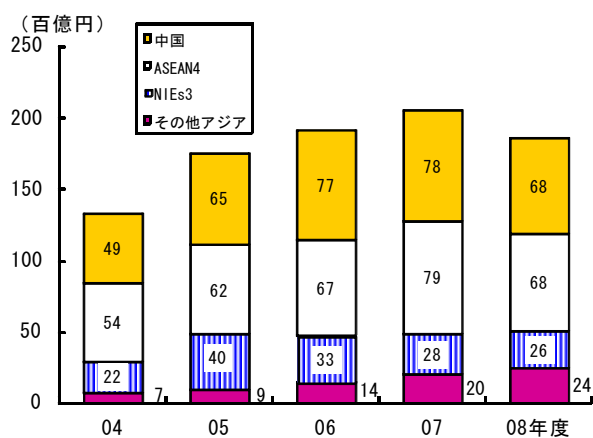
20図 現地法人設備投資額（製造業主要業種別）



21図 現地法人製造業の設備投資額（地域別）



22図 現地法人製造業の設備投資額（アジア）



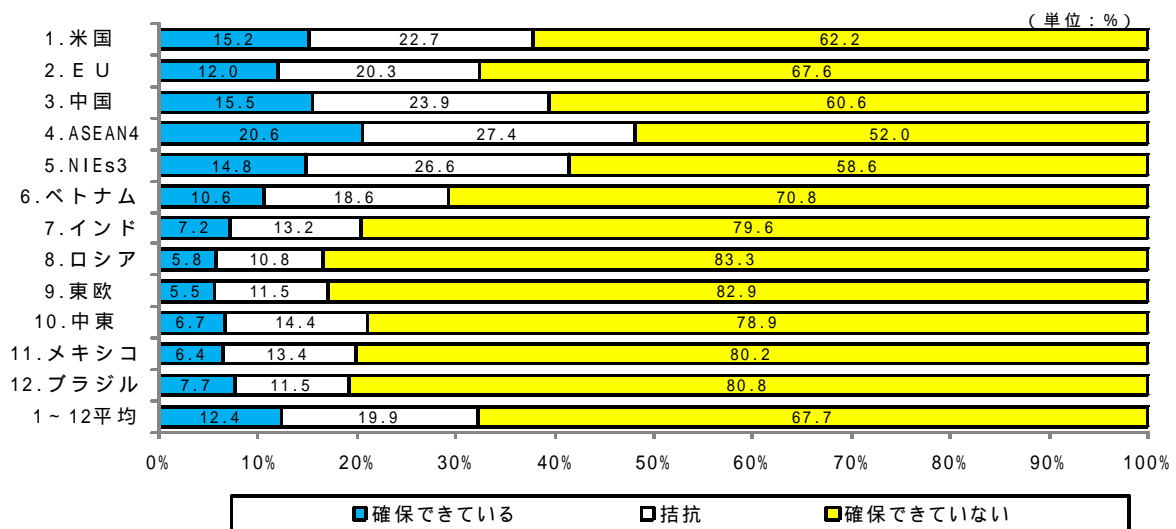
注. 海外設備投資比率＝ 現地法人設備投資額／（現地法人設備投資額 ＋ 国内法人設備投資額）×100.0

出典 国内法人設備投資額：法人企業統計（財務省）

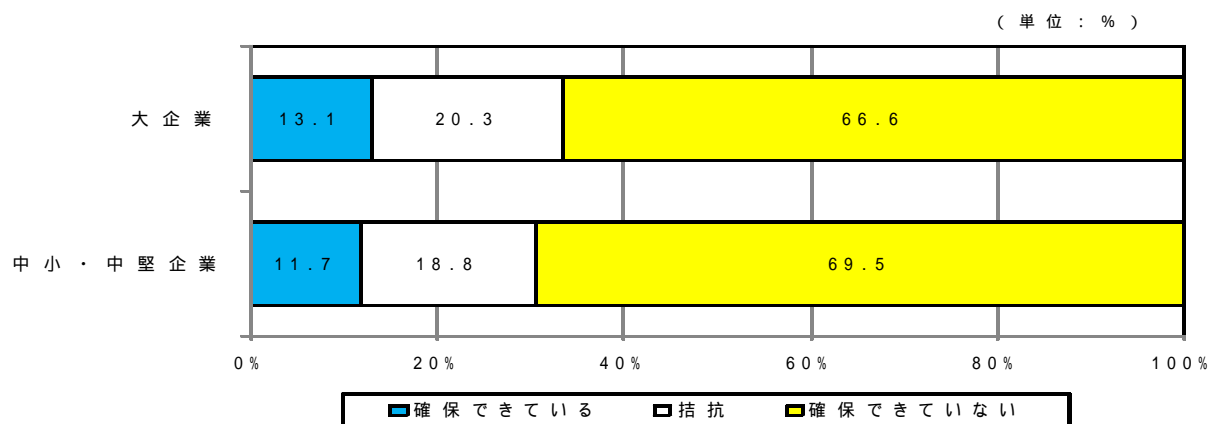
## 12. 進出先の国・地域における製品・サービスの市場シェアの状況

- ・2008年度の進出先における製品・サービスの市場シェアを外国企業（地場企業<sup>注1</sup>を含む）と比べてみると、「シェアを確保できていない」と回答した企業の割合は全体では約7割。
- ・インド、ロシア等の新興国<sup>注2</sup>の市場においては「シェアを確保できていない」と回答した企業の割合は約8割。一方、NIEs<sup>3</sup>、中国、米国では約6割、ASEAN4が約5割と「シェアが確保できていない」と回答した企業の割合は低い（23図）。
- ・本社の企業規模別<sup>注3</sup>でみると、本社企業が中小・中堅企業の場合、大企業に比べて「シェアを確保できていない」と回答した企業の割合は高い（24図）。

23図 主要製品・サービスの主な進出国・地域における市場シェアの状況



24図 本社企業規模別の市場シェアの状況



調査の内容：

- ・調査の対象は本社企業
- ・主要製品・サービスについて、進出国・地域における外国企業（地場企業を含む）と比べた製品・サービスの市場シェアの状況を「確保できている」「拮抗している」「確保できていない」から該当するものを選択
- ・回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率

注1. 地場企業：進出先現地国籍の企業

注2. 新興国：23図の6. ベトナムから12. ブラジルまでをいう。

注3. 企業規模定義は、利用上の注意「3. (3)本社企業の企業規模定義」を参照

### 13. 製造形態別の現地法人の技術水準

- ・2008年度の現地法人の技術水準を製造形態別にみると、「日本との工程間分業」、「日本以外の国との工程間分業」、「一貫生産」とともに7割以上の企業が、現地法人の技術水準は「日本と同等」と回答。
- ・「一貫生産」の企業では「日本より高い」、「日本と同等」と回答した企業の割合が「工程間分業」の企業に比べて高い（12表）。
- ・地域別にみると、いずれの製造形態においても現地法人の技術水準は「日本と同等」と回答した企業の割合は相対的に高く、北米、ヨーロッパでは「日本より低い」と回答した企業の割合が、他の地域に比べて低い傾向にある（13表）。
- ・現地法人の技術水準について、過去の調査結果と比べると、「日本と同等」と回答した企業割合は、1996年度の約5割から、2008年度には7割以上に拡大。また「日本より低い」と回答した企業の割合は、1996年度の約4割から2008年度には約2割に縮小（14表）。

12表 製造形態別の現地法人の技術水準（構成比）

（単位：社、％）

製造形態	回答企業総数	日本より高い技術水準	日本と同等の技術水準	日本より低い技術水準
日本との工程間分業	2,502	1.4	73.6	25.1
日本以外の国との工程間分業	1,438	1.5	76.8	21.6
一貫生産	4,780	2.0	77.2	20.8

13表 製造形態別の現地法人の技術水準（地域別）（構成比）

（単位：％）

	日本との工程間分業			日本以外の国との工程間分業			一貫生産		
	日本より高い技術	日本と同等の技術	日本より低い技術	日本より高い技術	日本と同等の技術	日本より低い技術	日本より高い技術	日本と同等の技術	日本より低い技術
北 米	3.9	83.0	13.1	3.4	85.1	11.4	3.6	84.5	11.9
中南米	1.9	68.5	29.6	2.2	80.0	17.8	0.9	79.6	19.4
アジア	0.7	71.1	28.2	1.0	74.0	25.0	1.4	75.4	23.2
中 国	0.8	70.5	28.7	1.2	74.1	24.7	1.5	74.5	23.9
ASEAN4	0.5	70.6	28.8	1.1	73.8	25.1	1.6	76.6	21.8
NIEs3	-	79.5	20.5	0.6	78.5	20.9	0.8	79.3	19.8
ヨーロッパ	3.7	86.6	9.6	2.5	89.8	7.6	4.3	81.7	13.9
オセアニア	6.3	68.8	25.0	8.3	83.3	8.3	12.8	79.5	7.7
アフリカ	-	33.3	66.7	-	60.0	40.0	-	80.0	20.0

14表 現地法人の技術水準（構成比の変化）

（単位：％）

	技術水準		
	日本より高い	日本と同等	日本より低い
1996年度	2.9	53.5	43.6
1999年度	2.2	57.9	39.9
2002年度	3.0	59.4	37.6
2008年度	1.7	76.1	22.2

調査の内容：

- ・調査の対象は現地法人
- ・現地法人の分業形態「日本との工程間分業」「日本以外の国との工程間分業」「一貫生産」の別に、その技術水準について「日本より高い」「日本と同等」「日本より低い」から該当するものを選択
- ・構成比は、回答企業総数に対する該当項目の回答企業数の比率